

令和3年度
(2021年度)

町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2022年8月
町田市

目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	10
事業類型別の分類	11
行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	15
同種施設比較分析表	29

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	52
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	54
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	56
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	60
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	62
	子どもセンター「ばお」分館運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	64
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	66
	子どもセンター「まあち」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	68
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	70
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	72
	木曽子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	74
	小山子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	76
	南町田子どもクラブ運営事業	【事業類型 4:その他型】	78
	三輪子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	80
	子どもの居場所づくり推進事業	【事業類型 4:その他型】	82
	ひなた村運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	84
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	86
	民間保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	88
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	90
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	92
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	94
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	96
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	98
子ども発達支援課	子ども発達支援費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	100
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	102
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	104

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	108
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	110
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	112
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	114
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	116
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	118
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	120
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	122
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	124
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	126
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	128
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	130

教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	132
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	134
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	136
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	138
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	140
	小学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	142
	中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	144

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	148
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	150
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	154
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	156
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	158
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	160
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	162
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	164
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	166
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	168
	木曽山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	170
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	172
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	174
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	176

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	180
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	182
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	184
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	186
指導監査課	指導監査費	【事業類型 c:その他型】	188
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	190
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	192
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	194
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	196
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	198
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	200
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	202
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	204
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	206
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	208

いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	212
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	214
保険年金課・市民税課 ・納税課（財務部）	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	216
保険年金課	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	218
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	220
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	222
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	224
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	226
	ふれあいもみじ館（金森）事業	【事業類型 2:施設運営型】	228
	ふれあいいちよう館（鶴川）事業	【事業類型 2:施設運営型】	230
	ふれあいもっこ館（町田）事業	【事業類型 2:施設運営型】	232
	ふれあいぐみぎ館（木曽山崎）事業	【事業類型 2:施設運営型】	234
	ふれあいけやき館（堺）事業	【事業類型 2:施設運営型】	236
	ふれあい桜館（小山田）事業	【事業類型 2:施設運営型】	238
いきいき総務課・高齢者福 祉課・介護保険課・指導 監査課（地域福祉部）	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	240

保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	244
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	246
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	248
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	250
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	252
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	254
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	256
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	258
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	260
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	262
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	264

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	268
	博物館事業	【事業類型 4:その他型】	270
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	272
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	274
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	276
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	278
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
	屋外スポーツ施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	284
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	286
	クラブハウス管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	288
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	290
オリンピック・パラリンピック 等国際大会推進課	スポーツ国際大会推進費	【事業類型 c:その他型】	292
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	294

経済観光部

産業政策課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	298
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	300
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	302
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	304
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	306
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	308
観光まちづくり課	観光振興費	【事業類型 c:その他型】	310
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	312
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	314
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	316
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	318
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	320
	里山環境保全活用促進事業	【事業類型 4:その他型】	322
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	324

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	328
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	330
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	332
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	334
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	336
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	338
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	340
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	342
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	344
	新たな地域協働推進事業	【事業類型 4:その他型】	346
	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	348
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	350
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	352
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	354
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	356
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	358
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	360
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	362
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	364
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	366
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	368
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	370
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	372

防災安全部

防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	376
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	378
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	380
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	382
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	384

環境資源部

環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	388
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	390
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	392
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	394
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	396
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	398
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	400
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	402
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	404
3 R 推進課	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	406
	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	408

道路部

道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	412
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	414
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	416
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	418
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	420
	自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	422
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	424
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	426
	街路灯事業	【事業類型 4:その他型】	428

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	432
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	434
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	436
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	438
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	440
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	442
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	【事業類型 会計別(その他型)】	444
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	446
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	448
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	450
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	452
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	454
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	456
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	458
	鶴間公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	460
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	462
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	464

下水道部

下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	468
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	470
下水道管理課	治水管理費	【事業類型 a:施設所管型】	472

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	476
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	478
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	480
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	482
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	484
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	486
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	488
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	490
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	492

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	496
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	498
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	500
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	502
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	504
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	506
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	508
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	510
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	512
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	514

財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	518
市有財産活用課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	520
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	522
	庁舎維持管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	524
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	526
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	528
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	530
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	532
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	534
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	536
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	538

会計課

会計管理費	【事業類型 c:その他型】	542
-------	---------------	-----

選挙管理委員会事務局

選挙費	【事業類型 c:その他型】	544
-----	---------------	-----

監査事務局

監査費	【事業類型 c:その他型】	546
-----	---------------	-----

議会事務局

議会費	【事業類型 c:その他型】	548
-----	---------------	-----

参考：一般会計行政評価シート

550

新公会計制度を活用した予算編成について

552

巻末用語解説

553

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

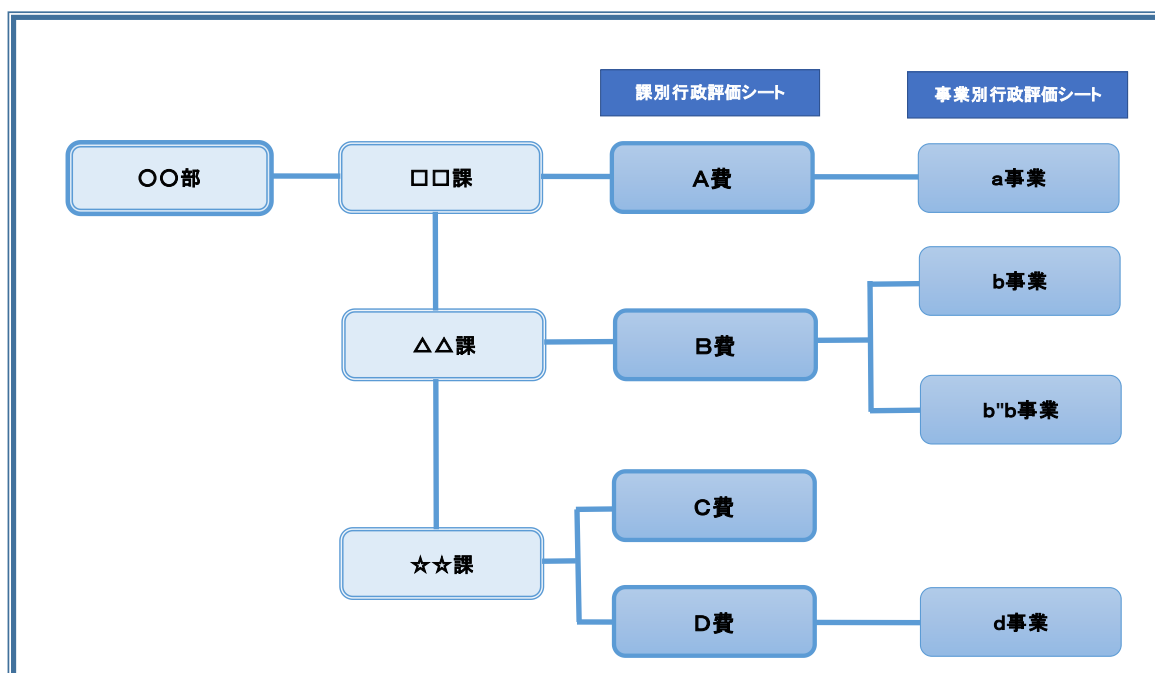
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、4つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

課別行政評価シート	103	事業
事業別行政評価シート	125	事業
会計別行政評価シート	4	事業
合計	232	事業

◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

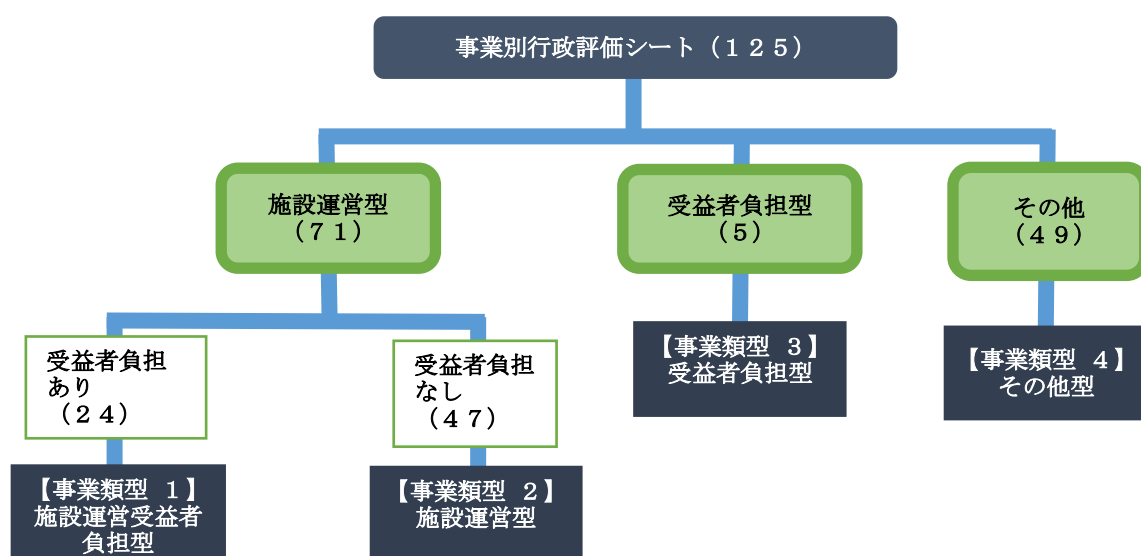
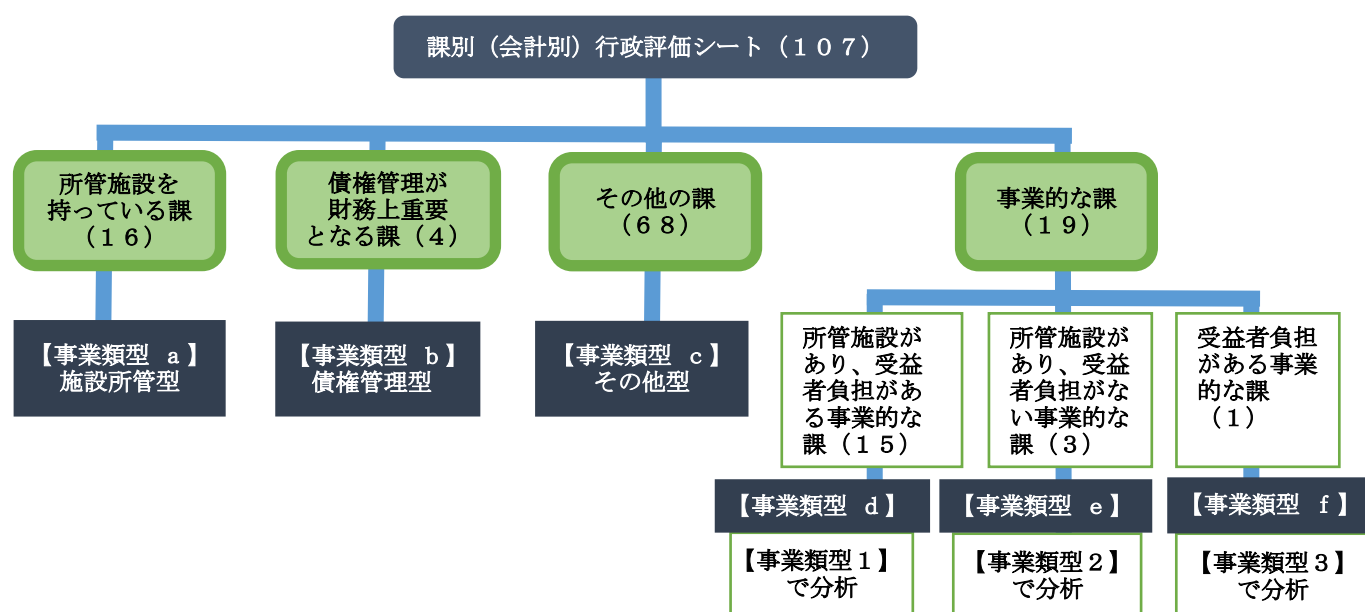
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



行政評価シートの記載内容

【事業別】・【会計別】・【課別】という3種類の行政評価シートがあり、基本的な様式は似ていますが、事業の特性に即して項目に違いがあります。

組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

他自治体の取り組み等

課別行政評価シートでは、事業に関連する情報の自治体間比較等を行っています。

改

2020年度末の総括と2021年度の状況

2020年度末の「事業の課題」「今後の取り組み」と、それに対する「2021年度の取組状況」を記載しています。
【記号の意味】
◎：記載内容に加え、更なる効果的な取り組みを行った
○：記載内容の取り組みを行った
△：記載内容の一部の取り組みを行った
×：記載内容の取り組みを行えなかった

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

2021年度 課別行政評価シート

1.組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を提供します。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。	他自治体等の取り組み	版画工房の一般開放。 (近隣の美術館で同様の取り組みをしているのは横浜美術館のオープンスタジオ版画室のみ) ◆年間利用者数 横浜美術館 642人(2020年度実績) 国際版画美術館 1,579人(2020年度実績)
所管業務	◆美術作品等の収集、保管及び展示、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。	組織体制	
基本情報	根拠法令等 町田市立国際版画美術館条例	2019年度	2020年度
利用料金収入 (単位:千円)	14,519	10,929	20,210
受益者負担比率	4.0%	3.3%	5.9%
施設の名称	町田市立国際版画美術館		
建設年月日	1986年8月1日		
有形固定資産減価償却率	2019年度	2020年度	2021年度
	35.5%	35.7%	35.6%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆感染防止策を徹底するとともに、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法について検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館を契機として美術鑑賞の方法やイベント実施の手法についてオンラインの活用を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および「取組状況」

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。◆オンラインでも美術鑑賞を楽しめたり、イベントに参加できる取組について検討します。	◆「荻ヶ谷公園」芸術の杜」構想を実現させるため、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、「子どもと体験」というコンセプトを取り入れたプログラム等の実施を検討します。◆作品鑑賞動画の作成など、WEBコンテンツの充実により、多様な美術館の楽しみ方について検討します。
○ ◆TwitterおよびInstagramを活用し、SNSでの情報発信を380回実施いたしました。◆来館者の増加に向けて展覧会開催中の土日祝とシルバーデーを対象にシャトルバスを47日運行し、延べ4,788人の利用がありました。◆大型企画展に合わせたオンライン子ども鑑賞会を2回開催し、延べ40人の親子の参加がありました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	122,000	46,086	93,000	96,000	96,000	企画展および常設展示ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	106,077	71,465	93,170		(2022年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	21,000	12,000	22,000	22,500	22,500	企画展観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額
		実績	14,519	10,929	20,210		(2022年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

◆2021年度は6件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により4月25日から5月31日まで臨時休館となりましたが、年間の展覧会観覧者数は2020年度より21,705人増加し目標を達成しました。また観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しましたが、目標を達成することはできませんでした。◆東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて開催した「浮世絵風景画」展は観覧者数が11,000人を超え、展覧会図録が完売するなど好調だったこともあり、物品売払収入が2020年度より3,283千円増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
人件費	132,064	123,226	124,138	912	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,015	10,289	8,265	△ 2,024	保険料	0	0	0	0
物件費	145,238	132,144	131,841	△ 303	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	103,093	104,105	96,711	△ 7,394	都支支出金	600	0	0	0
維持補修費	6,256	4,002	2,623	△ 1,379	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	入				
補助費等	5,407	12,352	4,199	△ 8,153	使用料及手数料	14,519	10,929	20,210	9,281
減価償却費	56,285	56,285	56,285	0	その他	15,492	9,275	9,486	211
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	30,611	20,204	29,696	9,492
賞与・退職手当引当金繰入額	16,885	7,222	24,178	16,956	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 331,524	△ 315,027	△ 313,568	1,459
行政費用 小計 (b)	362,135	335,231	343,264	8,033	金融収支差額 (d)	△ 262	△ 238	△ 214	24
特別費用 (g)	0	7,600	2,689	△ 4,911	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 331,786	△ 315,265	△ 313,782	1,483
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	140,086	△ 2,689	△ 142,775	特別収入 (f)	0	147,686	0	△ 147,686
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 331,786	△ 175,179	△ 316,471	△ 141,292

2.行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
物件費	補助費等	
総合管理委託料 71,277千円	事業協力謝礼 1,528千円	
光熱水費 13,514千円	講師謝礼 844千円	
通信運搬費 7,170千円 など	「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 672千円 など	
大型企画展の開催が2020年度よりも多くなり通信運搬費が増加したものの、委託料が減少したことなどから、全体では303千円減少。	2021年度は共催で開催した展覧会がなかったため、展覧会負担金が7,860千円減少。補助費全体では8,153千円減少。	
維持補修費	その他(行政収入)	
空調機二方弁交換修繕 806千円	物品売払収入 5,146千円	
無停電電源装置交換修繕 350千円	芸術文化振興基金助成金 1,184千円	
給水管漏水修繕 239千円 など	花王芸術・科学財団芸術文化助成金 1,000千円 など	
高額な緊急修繕対応が減少したことなどから、1,379千円減少。	助成金獲得額が減少したものの、物品売払収入が増加したため、全体では211千円増加。	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2021	125,988	2,725	△ 407	年間の入館者数が増加したため、入館者1人あたりのコストは2020年度よりも407円減少いたしました。
		2020	107,022	3,132	897	
		2019	162,035	2,235		
開館1日あたりコスト	日	2021	245	1,248,233	△ 103,505	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありましたが、年間の開館日数は2020年度よりも増加したことなどから、1日あたりのコストが2020年度よりも103,505円減少しました。
		2020	245	1,351,738	144,621	
		2019	300	1,207,117		

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	20,189	23,298	3,109
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	12,967	12,967	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,222	10,331	3,109
有形固定資産	1,127,996	1,072,140	△ 55,856	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	210,920	203,827	△ 6,993
建物(取得価額)	2,258,181	2,258,181	0	地方債	112,242	99,275	△ 12,967
建物減価償却累計額	△ 1,393,197	△ 1,449,053	△ 55,856	退職手当引当金	98,578	104,552	5,974
工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	賞与引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	231,009	227,125	△ 3,884
有形固定資産	0	0	0	純資産	2,446,226	2,561,700	115,474
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,549,239	1,716,685	167,446	純資産の部合計	2,446,226	2,561,700	115,474
資産の部合計	2,677,235	2,788,825	111,590	負債及び純資産の部合計	2,677,235	2,788,825	111,590

貸借対照表の 特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	屋外彫刻4点 263,012千円	収蔵美術品 1,615,827千円 定額運用基金 100,000千円 ホップ用プレス機 858千円
主な増減理由	減価償却により、55,856千円減少。	美術工芸品類は減価償却対象外資産。	博物館からの大津絵の所管替えなどにより、収蔵美術品は167,874千円増加。プレス機の減価償却により428千円減少。

キャッシュ・フロー 収支差額集計表

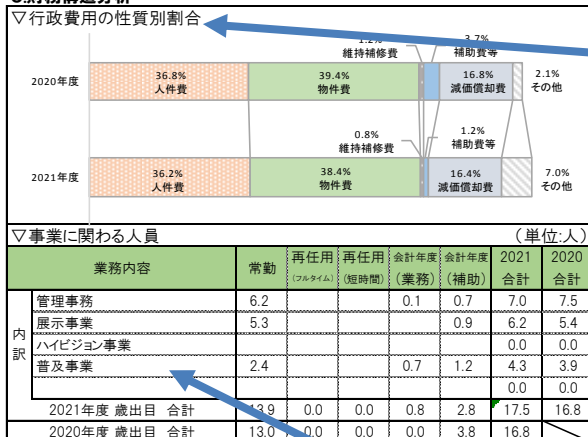
現金収支の状況を把握するため、課別行政評価シートでは、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載しています。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

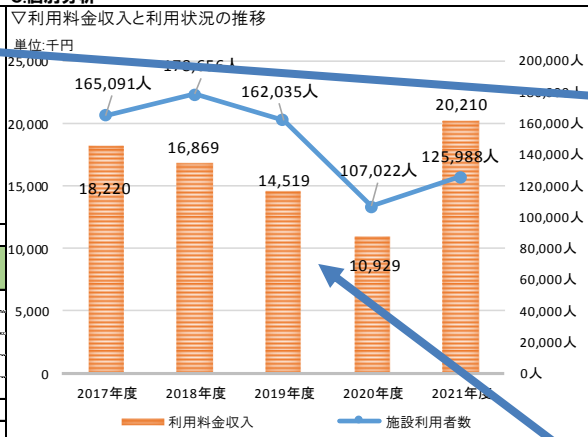
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	280,799	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 251,102	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 264,069
				一般財源充当調整額	264,069

5.財務構造分析



6.個別分析



行政費用の 性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の課(歳出目)であるかがわかります。

個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、各年度指標を分かりやすく可視化することにより、経年比較等の分析をします。

事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。※会計年度任用職員(業務)・(補助)は、総稼働時間を標準稼働時間で割り返して人員を算定しています。

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度は2020年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありましたが、大型企画展の開催数が2020年度よりも一つ増えたことなどにより、年間の観覧者数が約30%増加したほか、観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しました。◆行政費用については、物件費のほか維持補修費や補助費等が減少しましたが、全体では8,033千円増加しました。◆行政収入については、助成金獲得額が減少したものの、観覧料収入や物品売収入の増加などにより全体では9,492千円増加いたしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月25日から5月31日まで臨時休館としたことから、春の大型企画展の開催日数が31日減少し、56日から25日となりました。◆館内消毒用及び来館者手指消毒用の消毒液のほか、飛沫感染対策用アクリル板の購入により261千円支出いたしました。◆臨時休館や感染拡大防止のため利用を中止した施設利用者に対する使用料の還付額が347千円となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度よりも観覧者数が増加したものの、新型コロナ感染症拡大防止の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。	◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。

改

財務情報と非財務情報の分析

2021年度の取り組みを振り返り、コストや資産・負債といった財務情報と、成果等の非財務情報とを交えた分析をしています。※一部のシートについては、どちらか一方のみの分析を行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響、 対策および財務への影響の分析

全体的な「成果および財務の分析」とは別に、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼした影響やその対策、また財務への影響を記載しています。

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、どのようにするのかを含めて明確化しています。短期的な取り組み(1～2年)、中長期的な取り組み(3～5年)を分けて記載しています。

■ 勘定科目別比較分析表（人件費（減少））

（単位：千円）

No	課	増加額	2021年度		2020年度		主な増加理由	行政費用 に対する 人件費の割合	ページ
				うち時間外手当		うち時間外手当			
1	市政情報課 （統計調査費）	△ 147,151	36,310	392	183,461	4,885	令和2年国勢調査の完了に伴い、職員及び調査員の増員措置が終了したため。	91.6%	P 510
2	資源循環課	△ 90,546	441,745	11,593	532,291	9,567	町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、年度途中に常勤職員が12名、会計年度任用職員が24名減員したため。	20.6%	P 398
3	子育て推進課	△ 88,533	1,261,157	34,103	1,349,690	30,201	公立保育園3園で給食調理業務委託を開始したことなどにより、職員構成が変動したため。	60.7%	P 92
4	道路整備課 （道路整備費）	△ 64,762	103,554	4,128	168,316	4,947	職員構成の変動のため。	23.3%	P 416
5	教育総務課	△ 48,167	782,534	19,843	830,701	19,880	スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐の人数を増員したものの、学校用業務委託の拡充及び事務職員の会計年度任用職員化に伴う正規・再任用職員数の減少のため	34.1%	P 108
6	図書館 （図書館費）	△ 38,406	733,553	12,614	771,959	14,037	時間外勤務時間の削減及び職員構成が変化したため。	60.7%	P 158
7	福祉総務課	△ 34,484	169,909	8,282	204,393	12,217	特別定額給付金支給事業の終了に伴い、職員数が減少したため。	30.1%	P 180
8	議会事務局	△ 29,916	558,536	5,444	588,452	6,742	任期途中の辞職に伴う議員数減少により、議員報酬、議員期末手当が減少したため。また、議員共済負担金が減少したため。	88.1%	P 548
9	職員課	△ 28,347	312,866	27,540	341,213	32,035	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	71.3%	P 504
10	企画政策課	△ 27,036	154,450	3,512	181,486	4,167	事務の人員が3人減少したことや、人事異動に伴う職員構成変動などのため。	80.2%	P 476
11	道路維持課	△ 26,985	294,951	5,489	321,936	4,290	街路灯のLED更新が完了したこと等により事業に関わる人員が減少したため。	13.3%	P 424
12	情報システム課	△ 20,627	173,374	19,721	194,001	21,855	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	9.5%	P 512
13	いきいき総務課	△ 19,791	87,269	1,648	107,060	3,042	人事異動に伴う職員構成の変動のため。	25.4%	P 212
13	高齢者福祉課	△ 19,791	237,044	6,127	256,835	7,789	ふれあい館の一部職員の配置について、再任用職員から会計年度任用職員への転換を実施したため。	29.0%	P 220
15	防災課	△ 18,758	214,895	7,952	233,653	12,884	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練・行事等が縮小や中止となったこと等で、常勤職員の時間外勤務が減少したため。	4.2%	P 376

■ 勘定科目別比較分析表（物件費）

（単位：千円）

No	課	増加額	2021年度		2020年度		主な増加理由	行政費用 に対する 物件費の割合	ページ
				うち委託料		うち委託料			
1	保健予防課	3,096,743	4,788,389	4,645,486	1,691,646	1,571,701	新型コロナウイルスワクチン接種を実施したため。 また、新型コロナウイルス感染症患者数増大に伴い感染者対応が増加したため。	62.7%	P 252
2	選挙管理委員会事務局	224,254	336,124	244,431	111,870	82,073	2020年度は東京都知事選挙（1票）を執行し、2021年度は東京都議会議員選挙（1票）・衆議院議員選挙（3票）・市議市長選挙（2票）を執行したため。	59.7%	P 544
3	保健給食課	169,639	1,934,120	716,858	1,764,481	637,463	2020年4,5月の休校の差分により、学校給食費公会計賄材料費が増加したため。小学校給食調理等業務委託校数の増加などにより、委託料が増加したため。	62.5%	P 124
4	道路維持課	99,192	743,727	509,739	644,535	515,936	街路灯のLED更新に伴うリース料の支払いが開始されたため。	33.5%	P 424
5	いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課（介護保険事業会計）	96,098	1,329,172	1,242,387	1,233,074	1,163,349	介護認定審査会回数が2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少したが、2021年度は標準水準の回数まで増加したため。	3.8%	P 240
6	児童青少年課	86,797	1,743,567	1,694,297	1,656,770	1,585,491	高学年児童の受け入れによる児童数の増加等により学童保育クラブに係る委託料が増加したことや、「まちとも」の活動日が増加したことなどにより委託料が増加したため。	67.4%	P 54
7	保険年金課、市民税課、納税課（国民健康保険事業会計）	80,624	899,099	769,209	818,475	707,471	2年に一度の被保険者証の一斉更新を行ったため。	2.2%	P 216
8	市民課（市民窓口費）	79,781	133,440	86,222	53,659	36,883	マイナンバーカードセンター開設に伴い、建物借上料が皆増したため。マイナンバーカード交付関連事務を委託したことなどにより、委託料が増加したため。	14.4%	P 350
9	3R推進課	50,423	2,081,439	2,021,267	2,031,016	1,972,142	収集運搬における労務単価の上昇や指定収集袋の製造枚数の増加に伴い、委託料が増加したため。	70.0%	P 406
10	スポーツ振興課	33,964	576,237	535,630	542,273	513,668	健康増進温浴施設整備工事に伴う工事監理業務委託料やプレオープンに伴う業務委託料が増加したため。	55.8%	P 278
11	オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課	31,568	39,355	33,866	7,787	6,176	東京2020大会関連イベントの実施やインドネシアバドミントン代表事前キャンプの受入れ等により、委託料が増加したため。	33.6%	P 292
12	環境政策課（資源化政策費）	27,027	43,852	12,061	16,825	8,529	町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、物品購入、廃棄物処分委託を行ったことなどから、消耗品費、備品購入費、委託料などが増加したため。	4.8%	P 390
13	循環型施設整備課	24,510	92,522	57,565	68,012	32,696	相原地区資源ごみ処理施設整備等に伴い、物件補償費積算業務委託を実施したことなどから、委託料が増加したため。	20.5%	P 396
14	生活援護課	21,266	35,473	26,273	14,207	11,126	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などの新規事業を開始したため。	0.2%	P 190
15	障がい福祉課	20,682	646,587	640,085	625,905	618,909	指定管理施設の人員体制の整備に伴い、指定管理委託料が増加したこと等のため。	4.0%	P 194

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	運営形態	開館 (運営) 1日あたり コスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	ページ
1	町田市バイオエネルギーセンター（町田リサイクル文化センター）	委託	3,506	1,279,796	844,385	28,729,488	2022年1月	1.1%	365	P400
2	町田市庁舎	委託	2,926	778,265	49,615	13,997,368	2012年3月	21.3%	266	P524
3	中央図書館	直営	1,911	544,748	2,516	1,408,180	1990年4月	61.2%	285	P160
4	町田市立総合体育館	指定管理	1,449	436,013	8,222	7,434,037	1990年9月	66.3%	301	P280
5	子ども発達センター	直営	1,441	505,799	142,135	1,227,673	1983年3月	69.2%	339	P100
6	町田市民ホール	指定管理	1,274	234,402	5,294	1,850,739	1977年2月	70.3%	184	P274
7	町田市立国際版画美術館	直営	1,248	343,264	29,696	4,173,713	1986年8月	35.6%	275	P294
8	町田市立室内プール	指定管理	1,121	323,825	5,393	6,196,921	1989年10月	32.4%	289	P282
9	町田市障がい者福祉センター ひかり療育園	直営	999	237,762	60,843	592,408	1991年4月	61.4%	238	P208
10	保健所中町庁舎	直営	975	236,903	31,799	468,986	1974年10月	76.6%	243	P264
11	鶴川緑の交流館	指定管理	776	249,866	8,988	2,856,975	2012年9月	28.4%	322	P276
12	わさびだ療育園	指定管理	653	153,991	81,116	284,319	1997年7月	45.0%	236	P202
13	大地沢青少年センター	直営	620	182,201	4,399	1,763,928	1991年5月	67.4%	294	P102
14	ふれあい桜館 (小山田)	指定管理	582	76,224	230	1,670,581	1994年3月	53.7%	131	P238
15	大賀藕絲館	指定管理	572	141,948	122,354	678,052	1990年2月	44.1%	248	P200

■施設別比較分析表

(単位:千円)

No	施設名称	運営形態	開館 (運営) 1日あたり コスト	行政費用	行政収入	資産取得価額	建設年月	有形固定資産 減価償却率	開館 (運営) 日数	ページ
16	授産センター (美術工芸館)	指定管理	558	138,936	122,833	165,947	1981年5月	39.2%	249	P206
17	リレーセンターみなみ	委託	523	162,124	43	832,258	1985年2月	72.1%	310	P402
18	町田市民文学館 ことばらんど	直営	517	138,565	5,744	672,211	2006年6月	30.1%	268	P176
19	鶴川市民センター	直営	507	174,842	17,035	1,166,842	1985年10月	50.9%	345	P360
20	忠生市民センター	直営	498	172,742	15,057	1,471,790	2015年2月	27.0%	347	P358
21	町田市民フォーラム	直営	487	174,739	10,417	2,795,711	1999年10月	40.6%	359	P334
22	町田市剪定枝資源 化センター	委託	474	136,988	11,238	479,321	2008年3月	47.5%	289	P404
23	町田ターミナルプラ ザ	委託	470	171,580	85,721	1,120,563	1983年10月	94.7%	365	P304
24	鶴川駅前図書館	直営	458	130,633	184	—	—	—	285	P174
25	さるびあ図書館	直営	430	122,496	164	114,921	1972年5月	86.6%	285	P162
26	堺市民センター	直営	413	142,360	5,752	1,141,762	1983年3月	63.9%	345	P370
27	小山市民センター	直営	405	140,691	9,204	1,635,973	1995年1月	52.5%	347	P372
28	なるせ駅前市民セ ンター	直営	397	137,022	12,926	949,991	1996年3月	50.3%	345	P368
29	忠生図書館	直営	384	109,473	72	—	—	—	285	P168
30	金森図書館	直営	369	105,279	178	—	—	—	285	P166

同種施設比較分析表(図書館)

1 各施設の情報

		中央	さるびあ	鶴川※1	金森※1	忠生※2※3	木曽山崎	堺※2	鶴川駅前※2
基本情報	該当ページ	160	162	164	166	168	170	172	174
	建設年月日	1990年4月16日	1972年5月22日	1972年2月15日	2000年7月4日	2015年2月27日	1976年3月25日	1983年9月25日	2012年8月31日
	有形固定資産減価償却率	61.2%	86.6%	—	—	—	59.9%	—	—
行政費用(千円)	人件費	295,864	90,293	42,482	68,411	62,255	40,898	56,011	77,338
	物件費	116,541	23,996	12,594	31,014	31,864	12,768	12,988	45,056
	うち委託料	52,942	6,807	1,761	7,543	11,905	2,197	3,257	24,212
	うち光熱水費	10,685	3,783	1,244	3,487	1,490	1,505	849	2,314
	維持補修費	14,070	0	0	120	0	384	43	500
	補助費等	54,396	12	163	7	7	5	9	9
	減価償却費	34,830	2,067			24,216	3,177	6,176	19,485
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,047	6,128	5,377	5,727	5,665	4,179	9,254	7,730
	行政費用合計	544,748	122,496	60,616	105,279	124,007	61,411	84,481	150,118
単位あたりコスト分析	延床面積(㎡)	5,968	1,260	260	1,500	1,266	321	430	1,344
	1㎡あたりコスト(円)	91,278	97,219	233,138	70,186	97,952	191,312	196,467	111,695
	貸出者数(人)	300,353	87,674	51,572	160,877	103,407	65,813	40,279	142,583
	貸出者1人あたりコスト(円)	1,814	1,397	1,175	654	1,199	933	2,097	1,053
	開館日数(日)	285	285	285	285	285	285	285	285
	開館1日あたりコスト(円)	1,911,396	429,811	212,688	369,400	435,112	215,477	296,425	526,730
	貸出点数(点)	863,199	334,077	162,281	584,238	438,693	206,787	184,611	436,465
	貸出1点あたりコスト(円)	631	367	374	180	283	297	458	344

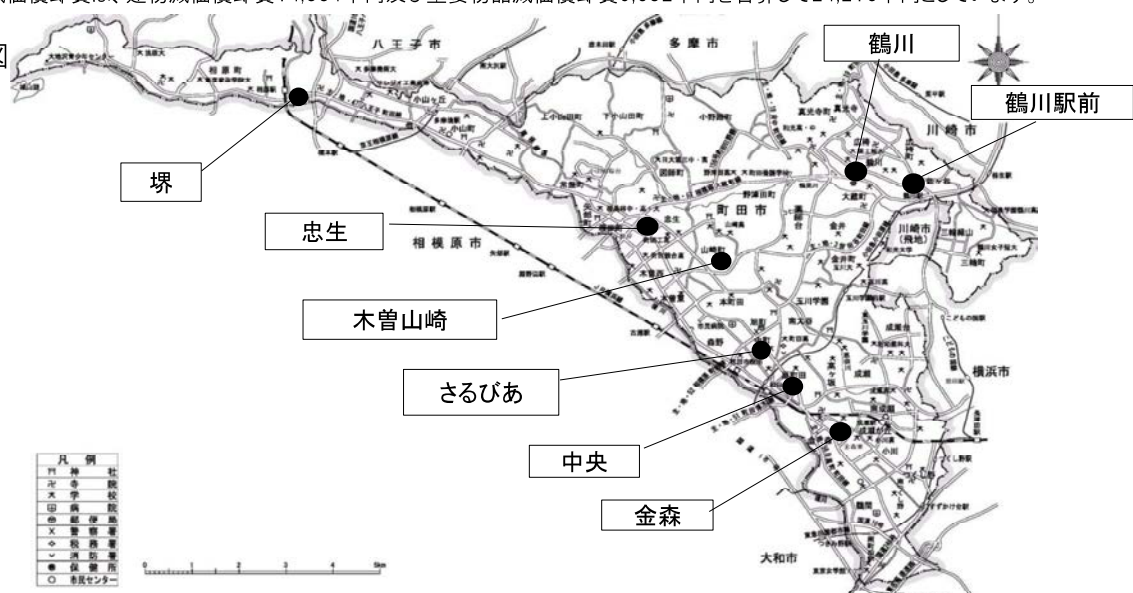
※1 URから有償で借りて運営している鶴川、東京都から無償で借りている金森については、減価償却費を計上していません。

※2 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。有形固定資産減価償却率を空欄にしています。

	忠生	堺	鶴川駅前
減価償却費(千円)	53,808	41,125	86,684
複合施設全体面積(㎡)	4,687	2,863	5,979
図書館面積(㎡)	1,266	430	1,344
按分減価償却費(千円)	14,534	6,176	19,485

※3 忠生図書館の減価償却費は、建物減価償却費14,534千円及び重要物品減価償却費9,682千円を合算して24,216千円としています。

2 施設配置図

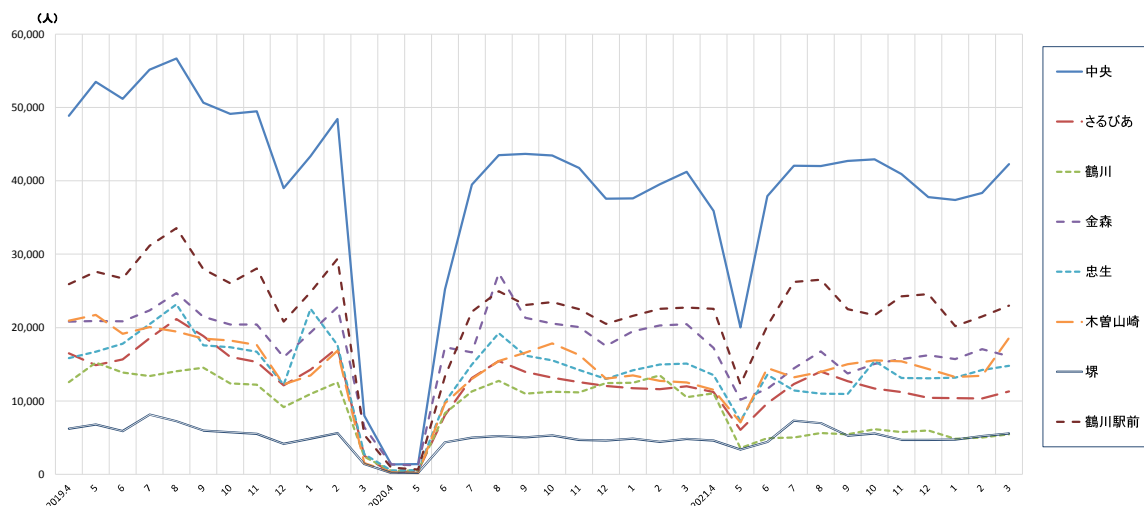


3 事業の成果の月次推移

各施設利用人数

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019 年度	中央	48,840	53,486	51,151	55,138	56,686	50,631	49,128	49,475	38,994	43,346	48,403	8,012	553,290
	さるびあ	16,518	14,864	15,652	18,542	21,151	18,863	16,025	15,336	12,145	14,254	17,234	2,560	183,144
	鶴川	12,560	15,248	13,897	13,392	14,052	14,525	12,415	12,241	9,156	10,953	12,528	2,406	143,373
	金森	20,823	20,888	20,867	22,326	24,718	21,488	20,417	20,434	15,959	19,323	22,797	6,406	236,446
	忠生	15,843	16,715	17,823	20,475	23,197	17,604	17,333	16,715	12,206	22,545	17,647	2,748	200,851
	木曾山崎	20,936	21,733	19,161	20,073	19,467	18,520	18,234	17,618	12,255	13,475	16,856	1,542	199,870
	堺	6,272	6,814	5,905	8,147	7,240	5,977	5,755	5,538	4,166	4,911	5,643	1,423	67,791
	鶴川駅前	25,924	27,616	26,722	31,143	33,559	27,964	26,051	28,074	20,826	24,849	29,343	5,388	307,459
	計	167,716	177,364	171,178	189,236	200,070	175,572	165,358	165,431	125,707	153,656	170,451	30,485	1,892,224
2020 年度	中央	1,382	1,392	25,241	39,487	43,499	43,672	43,434	41,738	37,554	37,608	39,537	41,225	395,769
	さるびあ	206	481	8,084	13,158	15,431	13,957	13,203	12,592	12,069	11,740	11,605	11,996	124,522
	鶴川	498	538	8,342	11,288	12,753	11,010	11,267	11,178	12,434	12,485	13,476	10,532	115,801
	金森	1,371	1,258	17,348	16,617	27,406	21,349	20,546	20,088	17,507	19,493	20,287	20,454	203,724
	忠生	551	574	9,852	14,992	19,256	16,174	15,534	14,215	12,996	14,187	14,968	15,103	148,402
	木曾山崎	340	203	9,712	13,015	15,468	16,594	17,861	16,272	13,059	13,489	12,729	12,517	141,259
	堺	201	221	4,375	5,040	5,239	5,063	5,341	4,727	4,654	4,883	4,446	4,838	49,028
	鶴川駅前	925	666	13,370	22,185	24,952	23,104	23,461	22,516	20,518	21,608	22,577	22,728	218,610
	計	5,474	5,333	96,324	135,782	164,004	150,923	150,647	143,326	130,791	135,493	139,625	139,393	1,397,115
2021 年度	中央	35,911	20,035	37,917	42,065	42,005	42,692	42,924	40,934	37,779	37,387	38,360	42,284	460,293
	さるびあ	11,240	6,084	9,683	12,324	14,005	12,723	11,715	11,215	10,427	10,397	10,344	11,305	131,462
	鶴川	11,044	3,579	4,955	5,016	5,660	5,461	6,149	5,766	5,967	4,875	5,049	5,474	68,995
	金森	17,258	10,156	11,671	14,448	16,770	13,740	15,073	15,701	16,234	15,702	17,066	16,126	179,945
	忠生	13,549	7,287	13,560	11,459	11,001	10,940	15,449	13,163	13,089	13,186	14,247	14,790	151,719
	木曾山崎	11,527	7,058	14,494	13,236	13,967	15,032	15,559	15,387	14,361	13,252	13,452	18,573	165,898
	堺	4,651	3,378	4,417	7,347	7,010	5,272	5,611	4,714	4,713	4,761	5,239	5,584	62,697
	鶴川駅前	22,541	12,284	20,232	26,203	26,548	22,526	21,688	24,244	24,566	20,184	21,496	22,996	265,508
	計	127,721	69,861	116,929	132,098	136,966	128,386	134,168	131,124	127,136	119,744	125,253	137,132	1,486,517
2021 年度 対前年度 比率	中央	2598.5%	1439.3%	150.2%	106.5%	96.6%	97.8%	98.8%	98.1%	100.6%	99.4%	97.0%	102.6%	116.3%
	さるびあ	5456.3%	1264.9%	119.8%	93.7%	90.8%	91.2%	88.7%	89.1%	86.4%	88.6%	89.1%	94.2%	105.6%
	鶴川	2217.7%	665.2%	59.4%	44.4%	44.4%	49.6%	54.6%	51.6%	48.0%	39.0%	37.5%	52.0%	59.6%
	金森	1258.8%	807.3%	67.3%	86.9%	61.2%	64.4%	73.4%	78.2%	92.7%	80.6%	84.1%	78.8%	88.3%
	忠生	2459.0%	1269.5%	137.6%	76.4%	57.1%	67.6%	99.5%	92.6%	100.7%	92.9%	95.2%	97.9%	102.2%
	木曾山崎	3390.3%	3476.8%	149.2%	101.7%	90.3%	90.6%	87.1%	94.6%	110.0%	98.2%	105.7%	148.4%	117.4%
	堺	2313.9%	1528.5%	101.0%	145.8%	133.8%	104.1%	105.1%	99.7%	101.3%	97.5%	117.8%	115.4%	127.9%
	鶴川駅前	2436.9%	1844.4%	151.3%	118.1%	106.4%	97.5%	92.4%	107.7%	119.7%	93.4%	95.2%	101.2%	121.5%
	計	2333.2%	1310.0%	121.4%	97.3%	83.5%	85.1%	89.1%	91.5%	97.2%	88.4%	89.7%	98.4%	106.4%



4 事業の成果の月次推移の分析

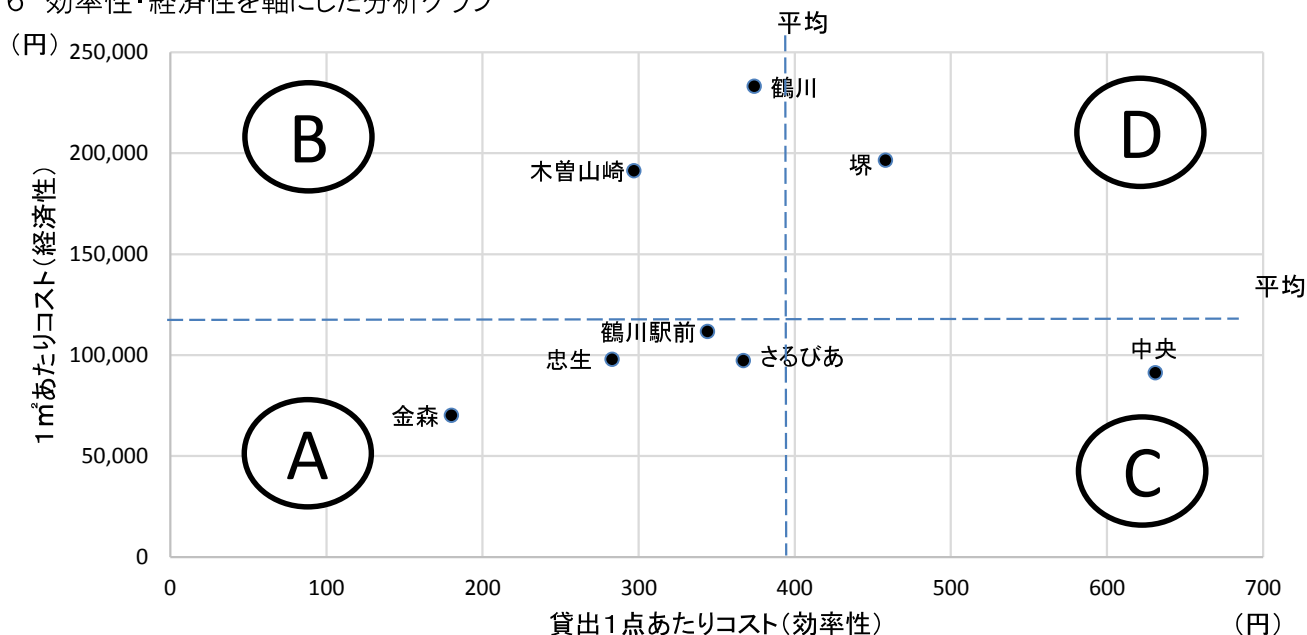
①2021年4月27日から5月30日の落ち込みは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館など開館制限の影響です。2020年3月～5月に行った臨時休館よりも休館期間が短かったため、落ち込みは少なくすみました。

②「オミクロン株の急速拡大に伴うまん延防止等重点措置」の発出された2022年1月にも若干の落ち込みがありましたが、2月以降は回復傾向にあります。

5 2020年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

2019年度に引き続き、民間活力の導入や移動図書館の運行見直しなど「効果的・効率的な図書館サービスアクションプラン」に掲げた、図書館サービス、図書館資源の再配分、運営体制の確立にかかる34の取り組みを推進します。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①人件費の特徴について

中央図書館、中規模館(さるびあ・金森・忠生・鶴川駅前)、小規模館(鶴川・木曽山崎・塚)の3グループで、それぞれ人員配置が異なるため、規模に応じた人件費を支出しています。中央図書館は他の図書館のバックアップに加え、レファレンス(参考調査)、視覚障がいのある方への対面朗読や録音図書資料、来館困難者への宅配サービス、視聴覚資料等の独自サービスを行い、人員を最も多く配置しているため、人件費が高くなっています。さるびあ図書館と塚図書館は移動図書館を運営しており、他の同規模館より人員を多く配置しているため、人件費が高くなっています。

②施設規模の特徴について

施設運営に最低限必要な人員を配置しているため、小規模館は、1㎡あたりコストが中央図書館や中規模館よりも相対的に高くなっています(B、D区分)。

③貸出点数の特徴について

中央図書館に次ぐ貸出点数がある金森図書館が、貸出1点あたりコストが最も低くなっています。また、移動図書館を運営している、さるびあ図書館と塚図書館は、他の同規模館より貸出1点あたりコストが高くなっています。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

①短期的な取り組みとして

指定管理者が適正な管理運営ができているか確認するモニタリングを実施し、民間事業者ならではの図書館サービスを積極的に導入します。また、鶴川図書館の新たな運営体制の開始に向けた準備を行います。さらに、電子書籍の導入など、あらゆる市民が利用しやすい図書館づくりを進めます。

②中長期的な取り組みとして

「効果的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス、資源の再配分、運営体制の確立にかかる取組を推進します。

1 各施設の情報

※1 複合施設については、減価償却費を面積按分して算出しています。

※2 証明書交付、各種申請受付等の行政窓口取扱件数

※3 ホール・会議室等の施設利用総人数

凡例

河川	川
山岳	山
学校	学
病院	病
公園	公
温泉	湯
神社	社
寺	寺
郵便局	郵便
消防署	消防
警察署	警察
市民センター	市民

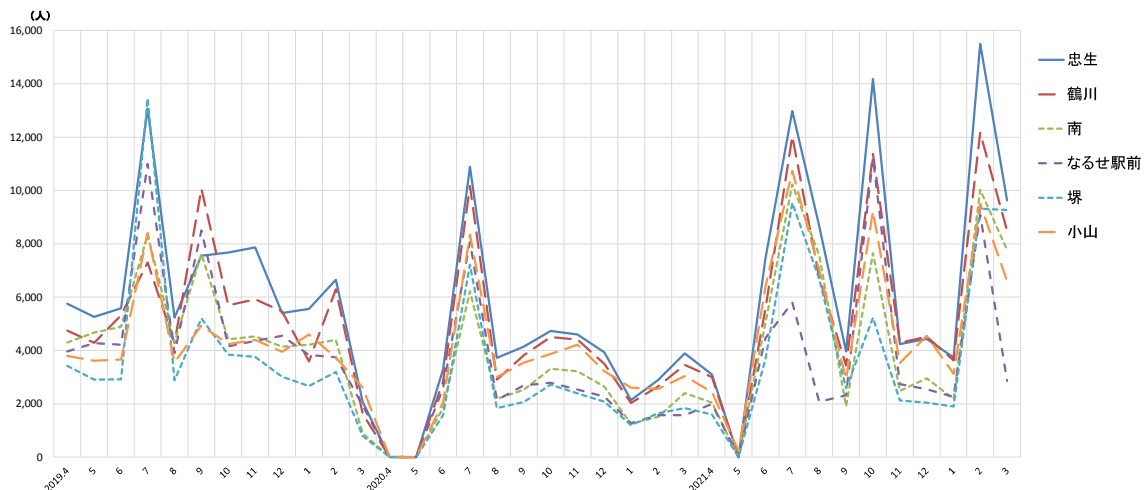
0 1 2 3 4 5 km

3 事業の成果の月次推移

各施設利用人数

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019 年度	忠生	5,750	5,261	5,589	13,070	5,241	7,548	7,680	7,858	5,404	5,556	6,649	2,072	77,678
	鶴川	4,745	4,292	5,316	7,303	4,291	10,060	5,694	5,925	5,469	3,587	6,299	1,627	64,608
	南	4,302	4,675	4,891	8,341	4,309	7,622	4,424	4,531	4,147	4,221	4,401	890	56,754
	なるせ駅前	3,972	4,278	4,216	11,000	3,902	8,502	4,163	4,366	4,557	3,830	3,755	1,941	58,482
	堺	3,423	2,913	2,920	13,441	2,884	5,195	3,842	3,768	3,017	2,666	3,201	791	48,061
	小山	3,803	3,620	3,660	8,405	3,564	4,939	4,247	4,395	3,958	4,595	3,732	2,604	51,522
	計	25,995	25,039	26,592	61,560	24,191	43,866	30,050	30,843	26,552	24,455	28,037	9,925	357,105
2020 年度	忠生	0	0	3,293	10,893	3,726	4,144	4,731	4,598	3,926	2,141	2,898	3,894	44,244
	鶴川	0	0	2,833	10,173	2,915	3,813	4,506	4,416	3,500	2,031	2,655	3,455	40,297
	南	17	12	1,855	6,218	2,186	2,522	3,324	3,214	2,647	1,249	1,514	2,406	27,164
	なるせ駅前	14	12	2,583	8,064	2,137	2,691	2,789	2,540	2,268	1,279	1,582	1,584	27,543
	堺	8	8	1,574	7,213	1,837	2,064	2,712	2,389	2,073	1,211	1,652	1,844	24,585
	小山	0	0	2,061	8,349	3,007	3,549	3,869	4,219	3,215	2,610	2,560	3,041	36,480
	計	39	32	14,199	50,910	15,808	18,783	21,931	21,376	17,629	10,521	12,861	16,224	200,313
2021 年度	忠生	3,103	0	7,449	12,977	8,673	3,961	14,185	4,235	4,434	3,732	15,491	9,630	87,870
	鶴川	3,007	0	5,555	12,034	6,737	3,434	11,372	4,290	4,513	3,623	12,165	8,487	75,217
	南	2,043	7	5,038	10,225	7,578	1,914	7,647	2,481	2,953	2,185	10,026	7,771	59,868
	なるせ駅前	1,997	0	4,466	5,804	2,076	2,322	11,224	2,743	2,545	2,263	9,086	2,859	47,385
	堺	1,599	0	3,661	9,537	6,684	2,589	5,221	2,126	2,045	1,908	9,319	9,271	53,960
	小山	2,443	227	6,390	10,734	7,031	2,918	9,223	3,534	4,550	3,123	9,496	6,602	66,271
	計	14,192	234	32,559	61,311	38,779	17,138	58,872	19,409	21,040	16,834	65,583	44,620	390,571
2021 年度 対前年度 比率	忠生	皆増	0.0%	226.2%	119.1%	232.8%	95.6%	299.8%	92.1%	112.9%	174.3%	534.5%	247.3%	198.6%
	鶴川	皆増	0.0%	196.1%	118.3%	231.1%	90.1%	252.4%	97.1%	128.9%	178.4%	458.2%	245.6%	186.7%
	南	12017.6%	58.3%	271.6%	164.4%	346.7%	75.9%	230.1%	77.2%	111.6%	174.9%	662.2%	323.0%	220.4%
	なるせ駅前	14264.3%	0.0%	172.9%	72.0%	97.1%	86.3%	402.4%	108.0%	112.2%	176.9%	574.3%	180.5%	172.0%
	堺	19987.5%	0.0%	232.6%	132.2%	363.9%	125.4%	192.5%	89.0%	98.6%	157.6%	564.1%	502.8%	219.5%
	小山	皆増	皆増	310.0%	128.6%	233.8%	82.2%	238.4%	83.8%	141.5%	119.7%	370.9%	217.1%	181.7%
	計	36389.7%	731.3%	229.3%	120.4%	245.3%	91.2%	268.4%	90.8%	119.3%	160.0%	509.9%	275.0%	195.0%



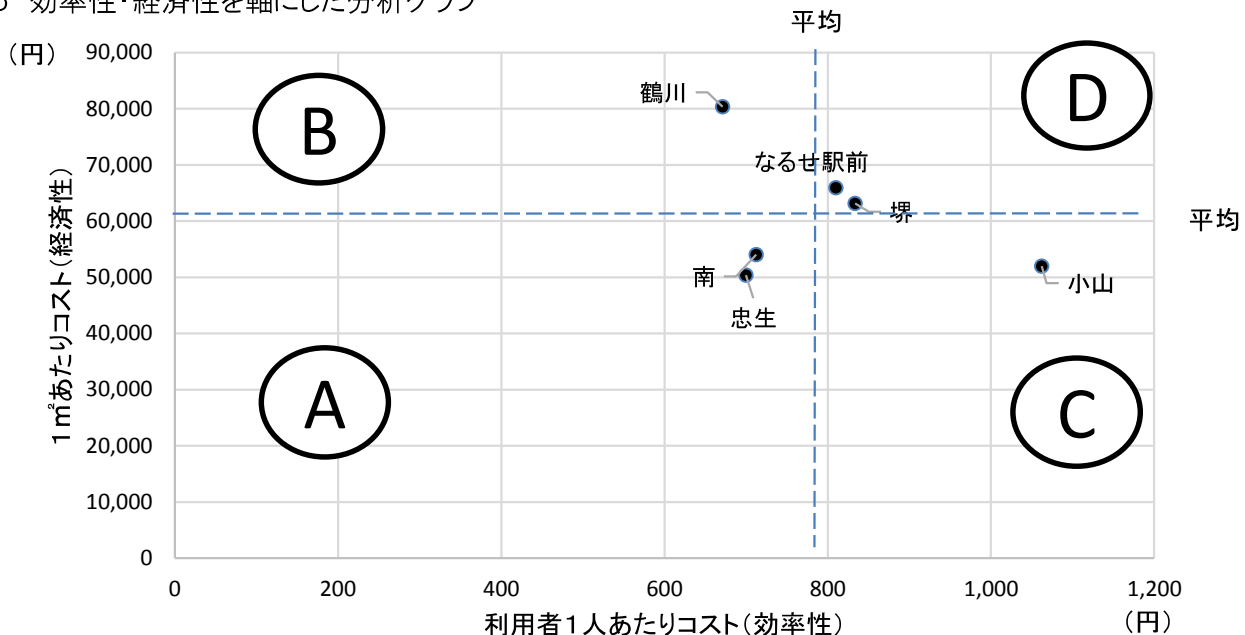
4 事業の成果の月次推移の分析

- ①2021年5月は利用人数がほぼ皆減となっています。これは、緊急事態宣言発出により、施設利用を中止したためです。
- ②なるせ駅前市民センター以外の市民センターは新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場となりました。
- ③2021年6～8月は利用人数が大きく増加していますが、これは、6月から8月までの新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場及び東京都議会議員選挙の期日前投票・当日投票の会場となったためです。
- ④2021年10月は利用人数が大きく増加していますが、これは衆議院議員選挙の期日前投票・当日投票の会場となったためです。
- ⑤2022年2月は利用人数が大きく増加していますが、これは新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場と、市長・市議会議員選挙の期日前投票・当日投票の会場となったためです。
- ⑥新しい生活様式を踏まえた利用時の留意事項を周知したことにより、徐々に利用者数が増加しています。

5 2020年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

- ・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。
- ・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、証明書交付件数は減少していますが、マイナンバーカード関連手続きは今後も増加していくことが予想されます。業務の効率化を図り、マイナンバーカードセンターの設置も含めて市民の利便性を維持しつつ行政費用を抑えていくよう取り組みます。
- ・手続の窓口から相談窓口への転換を図るため、検討や体制整備を行います。
- ・新たな管理運営手法の導入を検討します。
- ・施設を安心して利用していただけるよう、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底します。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①人件費の特徴について

全体の特徴：市民センターの行政費用のうち、人件費が最も多くを占めています。行政窓口の業務量に応じて、職員を配置しています。

Bの特徴：鶴川は行政窓口取扱総件数が多く、職員の配置人数が最も多いため、1㎡あたりコストが高くなっています。

②施設の特徴について

全体の特徴：建替えや改修により省エネルギー機器を導入した忠生、鶴川は他施設と比べ1㎡あたりの光熱水費の割合が低くなっています。

Cの特徴：小山は施設の老朽化により維持補修費や減価償却費が高く、利用者1人あたりのコストが最も高くなっています。

③行政窓口取扱総件数、施設利用総人数の特徴について

全体の特徴：マイナンバー制度による情報連携により証明書が不要になったことや、コンビニ交付の増加により、取扱総件数のうち証明書交付件数が減少しています。施設利用率は、夜間の利用率が午前・午後の利用率に比べて低くなっています。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

- ・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。
- ・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、証明書交付件数は減少しています。業務の効率化を図り、市民の利便性を維持しつつ行政費用を抑えていくよう取り組みます。
- ・窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。
- ・市民センターが便利で楽しい地域の拠点として機能していくよう、効率的・効果的な管理運営手法の導入などの検討に取り組みます。
- ・施設を安心して利用していただけるよう、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
			事業類型	a:施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他自治体の取り組み等	◆町田市の公立小中学校体育館への空調設置工事は、東京都の屋内体育施設空調設置支援事業補助が創設され、2021年度までに実施しました。◆東京都26市の体育館空調設置状況は小学校60%中学校74%となっています。(2022年4月1日調査)◆町田市は2021年度に37校完了し、市立小中学校の設置状況は100%となっています。(2022年4月1日時点)
所管事務	◆学校施設の施設整備計画に関する事 ◆学校施設台帳の整備に関する事 ◆学校施設の維持保全に関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆中規模改修工事や体育館空調設備設置工事、避難施設機能向上工事を国や都の補助制度を最大限活用し、進める必要があります。◆校舎の多くが建築後40年以上経過し、老朽化対策に係る費用が増加しています。町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づきながら、建替えや改修、設備機器の更新やバリアフリー化を計画的に実施する必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持できるよう、緊急対応が必要な用務作業については直営職員が行い、定型的な用務サービスは委託で行うなど、直営業務と委託業務を整理します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田第一中学校改築工事を2021年度完了に向けて実施します。◆体育館空調設備設置工事及び避難施設機能向上工事を2021年度全校完了に向けて37校で実施します。◆直営職員の知識や経験、高所作業車などの有資格者を最大限に活かし、児童・生徒の安全確保に努めます。		◆町田市立学校個別施設計画及び町田市新たな学校づくり推進計画に基づき、建替え、改修工事、設備機器などの更新工事を計画的に実施します。◆直営用務職員の知識と経験を活かしたエリマナジメントを行うとともに、民間企業のノウハウを活用した効率的・効果的な業務運営を行います。	
○	◆町田第一中学校改築工事を計画どおり実施し、事業が完了しました。 ◆学校と調整を図りながら、計画どおりに小中学校37校の体育館空調設備設置工事を完了しました。 ◆学校管理職からの意見・要望を用務業務受託事業者と共有する場を設けることで、学校の求める用務業務サービスの提供に努めました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
体育館空調設置校数	校	目標	-	25	62	-	62	体育館空調設置延べ校数
		実績	-	25	62		(2021年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	10	11	11	13	25	中規模改修延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	10	11	11		(2055年度)	
用務業務委託校数	校	目標	30	38	42	46	54	学校用務業務を委託している学校数
		実績	30	38	42		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆東京学校支援機構の補助制度を活用しながら、小学校35校中学校2校の体育館へ空調設備を設置し、小中学校全62校の体育館への空調設備設置工事が完了しました。◆委託業務の巡視項目を整理したことにより、限られた直営用務職員数でも適切に委託管理ができ、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持しています。◆町田第一中学校改築工事を計画どおり完了するとともに、校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事を実施し、町田第一中学校改築事業が完了しました。◆小中学校37校で非常用発電設備等を設置する工事が完了し、小中学校全62校で災害時における避難施設の機能が向上しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	122,848	210,243	193,233	△ 17,010	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,809	6,410	7,663	1,253	保険料	0	0	0	0
物件費	755,069	817,449	643,385	△ 174,064	国庫支出金	45,771	95,133	0	△ 95,133
うち委託料	463,992	502,486	491,433	△ 11,053	都支出金	260,386	0	211	211
維持補修費	537,725	354,117	257,192	△ 96,925	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,615	4,523	4,483	△ 40
補助費等	141	1,045	3,160	2,115	その他	0	0	11	11
減価償却費	2,147,636	2,100,322	2,278,873	178,551	行政収入 小計(a)	310,772	99,656	4,705	△ 94,951
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,270,031	△ 3,421,151	△ 3,396,694	24,457
賞与・退職手当引当金繰入額	17,384	37,631	25,556	△ 12,075	金融収支差額(d)	△ 117,216	△ 104,878	△ 93,181	11,697
行政費用 小計(b)	3,580,803	3,520,807	3,401,399	△ 119,408	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,387,247	△ 3,526,029	△ 3,489,875	36,154
特別費用(g)	98,144	74,050	791,036	716,986	特別収入(f)	1,740	3,063	0	△ 3,063
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 96,404	△ 70,987	△ 791,036	△ 720,049	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,483,651	△ 3,597,016	△ 4,280,911	△ 683,895

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務委託料 272,637千円、町田第一中学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借料 135,360千円、鶴川中学校設備管理業務委託料 23,940千円、町田第一小学校外45校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託料 13,134千円 など	防衛施設周辺防音事業費補助金 0千円
主な増減理由	町田第六小学校防音工事、町田第一中学校改築工事の完了により、建物借上料154,771千円減少。	2020年度に町田第六小学校防音及びトイレ改修工事が完了し、防衛施設周辺防音事業費補助金(町田第六小学校仮設校舎分)の交付が2020年度で終了したため、95,133千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	消防用設備修繕 6,863千円、町田第一小学校外7校プール循環ろ過装置修繕 1,300千円、小山田南小学校音声調整卓修繕 1,297千円、山崎中学校防犯カメラ設備更新工事1,288千円 など	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 211千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備及びCO ₂ コントローラの修繕を2020年度に集中的に実施したことにより、20,107千円の減少。	小学校5校の芝生化維持管理事業に対し、東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金を受けたことにより、211千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	496,120	49,946	△ 446,174	流動負債	1,456,126	1,396,038	△ 60,088	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,391,507	1,355,022	△ 36,485	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,549,239	83,701,132	5,151,893	賞与引当金	10,993	15,263	4,270
		土地	40,188,890	39,241,287	△ 947,603	その他の流動負債	53,626	25,753	△ 27,873
		建物(取得価額)	92,671,084	99,458,002	6,786,918	固定負債	11,701,651	12,730,071	1,028,420
		建物減価償却累計額	△ 56,224,739	△ 58,347,451	△ 2,122,712	地方債	11,504,792	12,557,770	1,052,978
		工作物(取得価額)	4,002,568	5,582,348	1,579,780	退職手当引当金	119,599	120,795	1,196
		工作物減価償却累計額	△ 2,088,564	△ 2,233,054	△ 144,490	その他の固定負債	77,260	51,506	△ 25,754
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,157,777	14,126,109	968,332
		有形固定資産	0	0	0	純資産	68,142,013	70,627,059	2,485,046
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	2,052,177	881,088	△ 1,171,089				
		その他の固定資産	202,254	121,002	△ 81,252	純資産の部合計	68,142,013	70,627,059	2,485,046
資産の部合計		81,299,790	84,753,168	3,453,378	負債及び純資産の部合計	81,299,790	84,753,168	3,453,378	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,003,903千円 鶴川中学校 4,494,864千円 鶴川第一小学校 4,037,089千円 など	町田第一中学校 287,491千円 鶴川第一小学校 257,577千円 小山中学校 191,891千円 など	成瀬台中規模改修工事 82,207千円、町二中空調設備更新工事112,131千円、鶴間小中規模改修工事 106,465千円 など
主な増減理由	町田第一中学校改築工事完了により4,289,496千円増加。体育館空調設備工事完了により2,329,334千円増加。	町田第一中学校校庭整地工事および太陽光発電設備工事完了により245,379千円増加。	町田第一中学校改築工事及び体育館空調設備工事完了により1,171,089千円減少。

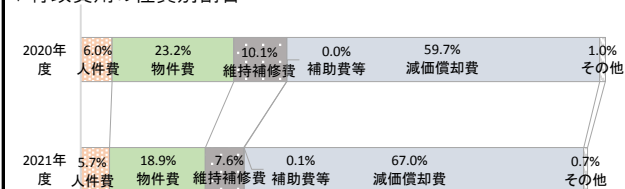
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,705	社会資本整備等投資活動収入	2,411,322	財務活動収入	2,408,000
行政サービス活動支出	1,215,734	社会資本整備等投資活動支出	7,175,896	財務活動支出	1,445,133
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,211,029	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,764,574	財務活動収支差額(c)	962,867
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,012,736
				一般財源充当調整額	5,012,736

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



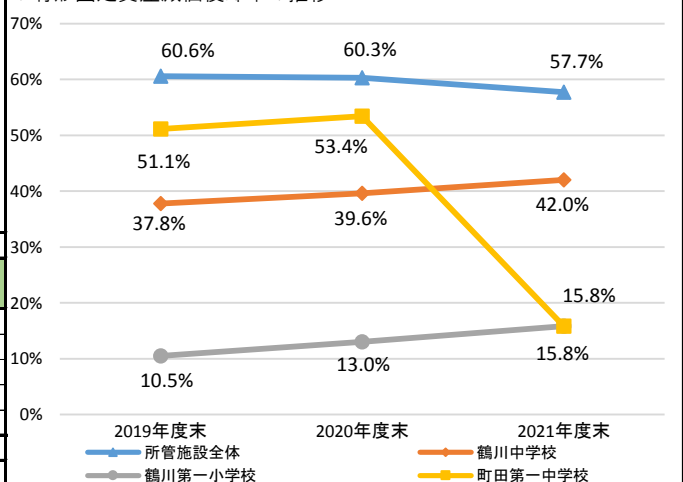
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
施設課管理事務	3.7		0.1			3.8	3.5
跡地管理事務	0.2			0.1		0.3	1.0
小学校施設費事業	3.5			0.8		4.3	4.5
中学校施設費事業	3.0			0.5		3.5	3.5
学校用務・営繕作業所事務	3.9	1.0		2.4		7.3	6.5
2021年度 歳出目 合計	14.3	1.0	0.0	3.9	0.0	19.2	19.0
2020年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	4.0	0.0	19.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田第一中学校改築工事及び小中学校37校の体育館空調設備設置工事が完了したことから、建物(事業用資産)が6,786,918千円増加しました。◆避難施設の機能向上を図るため、小中学校37校に非常用発電設備を設置するとともに、町田第一中学校校庭整地工事及び太陽光発電設備工事が完了したことから、工作物(事業用資産)が1,579,780千円増加しました。◆エレベーター保守点検管理委託の契約方法や点検方法の見直しを図ったことから、委託料が10,981千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、感染症対策として換気が十分にできる環境を整備する必要が生じたため、換気設備の修繕及び設置工事に係る費用として3,844千円発生しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、工事現場での感染症対策として事務所等での換気を十分に行う必要が生じたため、環境整備に係る費用として825千円発生しました。◆夏季冬季は換気を行いながら空調設備を使用するため、機器に負荷がかからないようにCO₂濃度を確認しながら適切に換気する方法を各学校に周知しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建築後40年以上経過する鶴間小、成瀬台中学校では、校舎の老朽化が進んでいるため、国や都の補助制度を最大限活用しながら、計画どおりに校舎改修事業を完了させる必要があります。◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら、学校個別施設計画に基づいた更新工事を行う必要があります。◆法律の一部改正により、35人学級編制に対応した教室整備を行う必要があります。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくため、特殊技能を有する直営用務職員を増やしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田第一小学校の校舎増築他工事、町田第二中学校空調更新工事を実施します。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、財務部から所管替えた維持保全工事を実施します。◆用務業務のキャリアプランを策定し、直営用務職員の人材育成を進めます。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、改修工事や維持保全工事を実施します。◆安定的な委託管理など、直営用務職員の知識と経験を次世代につないでいくため、キャリアプランを適宜、検証していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	市民フォーラム事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	男女平等参画社会の形成を促進し、消費者の保護を図る施策を推進します。 市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。						
基本情報	根拠法令等	町田市民フォーラム条例、町田市民フォーラム条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市民フォーラム	
	使用料収入 (単位:千円)	7,669	5,031	7,198	建設年月日	1999年10月29日	
	受益者負担比率	4.5%	3.0%	4.1%		2019年度	2020年度
					有形固定資産減価償却率	36.4%	38.5%

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、市民活動及び文化活動の拠点を提供していく必要があります。
◆市民活動及び文化活動に支障が無いよう適切に修繕を行い、施設や設備の機能と価値を維持していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否や安全で安心して利用できるよう、速やかに情報発信を行います。		◆公共施設再編計画に基づく、市民フォーラムの管理運営方法について検討します。	
◆施設や設備の修繕と整備について、利用者の安全と利用向上にむけて適切に行います。			
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設の閉鎖や時間短縮等の情報発信を速やかに行いました。	
		◆施設の整備について、不具合が生じた箇所は速やかに修繕を行いました。	
		◆市民フォーラムの管理運営方法について、民間の団体や事業者による管理運営の導入に向けた検討を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	73.0	73.0	65.0	74.0	74.0	町田市民フォーラムの施設利用率(ホールほか9室場)
		実績	66.8	52.9	56.4		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、施設利用率は56.4%でした。
◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行いました。
◆施設を安心して利用できるように、ホームページ、施設案内予約システムや施設への掲示により感染防止を注意喚起しました。
◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、来館者が増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	11,601	12,533	15,236	2,703	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	65,019	59,829	62,839	3,010		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	19,953	18,022	18,961	939		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	737	2,045	609	△ 1,436		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	7,669	5,031	7,198	2,167
	補助費等	35,623	36,358	36,200	△ 158		その他	3,985	2,990	3,219	229
	減価償却費	58,126	58,345	58,345	0		行政収入 小計(a)	11,654	8,021	10,417	2,396
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 160,087	△ 162,435	△ 164,322	△ 1,887
	賞与・退職手当引当金繰入額	635	1,346	1,510	164		金融収支差額(d)	△ 694	0	0	0
	行政費用 小計(b)	171,741	170,456	174,739	4,283		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 160,781	△ 162,435	△ 164,322	△ 1,887
特別費用(g)		0	0	302	302	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	△ 302	△ 302	当期収支差額(e)+(h)		△ 160,781	△ 162,435	△ 164,624	△ 2,189

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	共有床貸賃借料 24,109千円 光熱水費 16,860千円 施設貸出管理業務委託料 9,729千円 など	ホリント幕復旧修繕 143千円 4階トイレ小便器センサー修繕 93千円 4階事務室照明器具修繕 68千円 など
主な増減理由	燃料単価の上昇等により光熱水費が2,545千円増加。新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖期間等が2020年度に比べ短かったことにより、施設貸出管理業務委託料が1,171千円増加。	2020年度は事務所床張り替え修繕(1,287千円)等の高額な修繕を行ったが、2021年度は少額修繕が9件だったため、1,436千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 1,213千円	市民フォーラム使用料 7,198千円
主な増減理由	サウスフロントタワー町田施設全体の修繕費が2020年度より下回ったことにより、修繕負担金が158千円減少。	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、使用料が2,167千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2021	66,608	2,623	△ 887	施設利用者数が増加したことにより、センター施設利用者数1人あたりのコストが887円減少しました。
		2020	48,562	3,510	2,135	
		2019	124,911	1,375	190	
開所日数1日あたりコスト	日	2021	359	486,738	11,930	物件費等が増加したことにより、開館日数1日あたりのコストが11,930円増加しました。
		2020	359	474,808	△ 2,250	
		2019	360	477,058	△ 5,897	

④貸借対照表

(単位:千円)

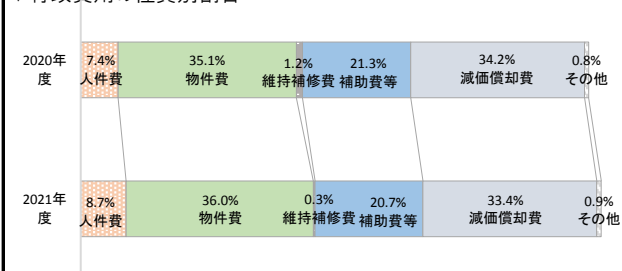
勘定科目				2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		649	883	234			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
						賞与引当金		649	883	234			
事業用 資産	有形固定資産		3,451,722	3,393,376	△ 58,346	その他の流動負債		0	0	0			
	土地		1,733,140	1,733,140	0	固定負債		7,557	7,610	53			
	建物(取得価額)		2,778,570	2,778,570	0	地方債		0	0	0			
	建物減価償却累計額		△ 1,059,988	△ 1,118,334	△ 58,346	退職手当引当金		7,557	7,610	53			
	工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0			
	工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計		8,206	8,493	287			
	無形固定資産		0	0	0	純資産		3,443,516	3,384,883	△ 58,633			
	インフラ資産		0	0	0								
	有形固定資産		0	0	0								
	土地		0	0	0								
固定 資産	工作物(取得価額)		0	0	0								
	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		3,443,516	3,384,883	△ 58,633			
資産の部合計				3,451,722	3,393,376	△ 58,346	負債及び純資産の部合計	6,887,032	6,769,766	△ 117,266			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,733,140千円	町田市民フォーラム 2,778,570千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、58,346千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



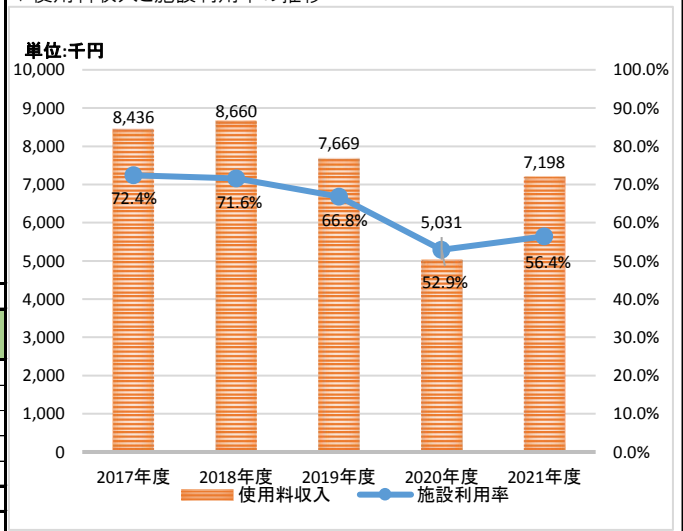
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	合計
市民フォーラム管理事務	0.9	0.6		0.8	0.6	2.9	2.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.9	0.6	0.0	0.8	0.6	2.9	2.6
2020年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.1	0.6	2.6	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖期間が短くなったため、施設貸出管理業務委託料が1,171千円増加しています。
- ◆燃料単価等の上昇により、光熱水費が2,545千円増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、使用料収入が43.1%増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用の増加により、利用者1人あたりのコストが887円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた施設利用について、引き続き適切な情報発信が必要です。
- ◆夜間の施設利用について、若年層や働き世代をターゲットとした取り組みが必要です。
- ◆今後維持補修のためのコストが増加することが予想されるため、効率的に施設を維持していくための取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、施設利用の可否等について速やかに情報発信を行います。 ◆施設の利用方法等について、若年層や働き世代を対象に周知します。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。	◆公共施設再編計画に基づく、市民フォーラムの管理運営方法について検討します。

2021年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部
課名	保険年金課、市民税課、納税課
会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2019年度	2020年度	2021年度
		88,294人	87,140人	85,015人
所管事務	◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること			

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財務状況に改善がみられるものの、一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進める必要があります。
◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者一人あたり保険給付費が微減しましたが、被保険者の高齢化に伴い、今後は一人あたり保険給付費が増加することが見込まれます。被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制のため、重症化予防等の取組を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆健診異常値放置者への受診勧奨や、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加勧奨を効果的に実施することにより、医療費適正化を推進します。	◆市の取組や成果に基づくインセンティブ交付金について、年々変更される算定方法に対応した事業推進により、最大限の交付金獲得を図ります。	◆特定健診の結果やレセプトデータを有効に活用し、市の特性に応じた医療費適正化を行うため、データヘルス計画の見直しを定期的に行います。	◆国民健康保険の制度維持のため、財政健全化の計画を3年ごとに策定し、赤字額を段階的に削減します。
○	◆健診異常値放置者への受診勧奨を行いました。病院への受診率は8.4%で、2020年度から5.3ポイント減少しました。一方、特定健診未受診者への受診勧奨の結果、19.6%が特定健診を受診し、特定健診全体の受診率は2020年度を1.8ポイント上回る43.8%(見込)となりました。 ◆市民へセルフメディケーション税制の周知を行ったことで、インセンティブ交付金150万円の獲得につながりました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年課税分収納率	%	目標	95.50	95.90	95.90	96.00	-	保険税現年課税分還付未済差引収納額／同調定額
		実績	95.86	96.00	96.92			
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	-	-	75.0	75.0	75%以上を維持(2023年度)	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	75.8	84.1	70.7			
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	25.1	23.6	22.1	20.6	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	22.3	22.2	21.4		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険税現年課税分収納率では、丁寧な納税相談やキャッシュレス決済の拡充により、収納率は96.92%となり、目標を達成しました。多摩26市平均の94.77%(2020年度)を大きく上回る高い収納率を維持しています。
◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、26名に重症化予防のための保健指導を実施しました。参加者に対し、行動目標を設定し、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、2020年度と比較し13.4ポイント減少しましたが、70.7%と高い水準を保っています。
◆赤字補てん額は、交付金の獲得や保険税率の改定を行った結果、2020年度から0.8億円改善し、21.4億円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	318,149	323,650	318,048	△ 5,602	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,623	14,191	12,125	△ 2,066	保険料	8,418,917	8,275,880	8,463,613
	物件費	926,879	818,475	899,099	80,624	国庫支出金	14,742	104,655	24,139
	うち委託料	796,367	707,471	769,209	61,738	都支出金	27,930,938	27,271,436	28,484,571
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	50	61	57
	補助費等	39,863,087	38,739,662	39,913,801	1,174,139	その他	341,821	238,416	123,410
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36,706,468	35,890,448	37,095,790
	不納欠損引当金繰入額	6,917	43,592	63,754	20,162	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,445,358	△ 4,082,268	△ 4,167,479
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,794	47,337	68,567	21,230	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	41,151,826	39,972,716	41,263,269	1,290,553	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,445,358	△ 4,082,268	△ 4,167,479
	特別費用 (g)	42,107	24,874	42,141	17,267	特別収入 (f)	4,517	4,687	1,304
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 37,590	△ 20,187	△ 40,837	△ 20,650	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,482,948	△ 4,102,455	△ 4,208,316
	一般会計繰出金 (j)	510,848	418,491	409,647	△ 8,844	一般会計繰入金 (k)	4,555,971	4,489,005	4,742,334
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 437,825	△ 31,941	124,371	156,312

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 448,230千円 診療報酬審査支払委託料 117,821千円 基幹業務システム使用料 50,473千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 31,708千円など	一般被保険者保険税(現年度分) 8,463,613千円
主な増減理由	被保険者証一斉更新業務委託料が、2年に一度の被保険者証一斉更新を実施する年であったため、17,805千円増加。 特定健康診査委託料が、受診率の増加により、11,373千円増加。	一般被保険者保険税(現年度分)が、保険税率改定や新型コロナウイルス感染症対応としての保険税減免額の減少により、187,899千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,470,737千円 一般被保険者高額療養費 3,448,867千円 一般被保険者医療給付費分納付金 8,151,579千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,832,722千円など	保険給付費等交付金(普通交付金) 27,607,989千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 484,195千円 市町村国民健康保険都費補助金 389,125千円 健康増進事業費負担金 3,262千円
主な増減理由	一般被保険者療養給付費が、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの解消及び、一人あたり医療費の増加により、955,898千円増加。	保険給付費等交付金(普通交付金)が、一人あたり保険給付費の増加により1,266,291千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	722,590	570,149	△ 152,441	流動負債		54,071	76,561	22,490
	不納欠損引当金	△ 120,076	△ 92,072	28,004	還付未済金		36,673	48,844	12,171
固定資産	その他の流動資産	739,133	1,060,901	321,768	地方債		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		17,398	27,717	10,319
事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		169,781	194,444	24,663
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		169,781	194,444	24,663
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		223,852	271,005	47,153
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		1,117,795	1,267,973	150,178
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		1,117,795	1,267,973	150,178
その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,341,647	1,538,978	197,331
資産の部合計		1,341,647	1,538,978	197,331					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税 549,610千円 保険給付費返納金 17,424千円 第三者納付金 3,103千円 など	現金預金 1,060,901千円	特になし
主な増減理由	保険税の未収金が、収納率を高い水準で維持したことにより、149,416千円減少。	現金預金が、収納率を高い水準で維持したことにより、321,768千円増加。	

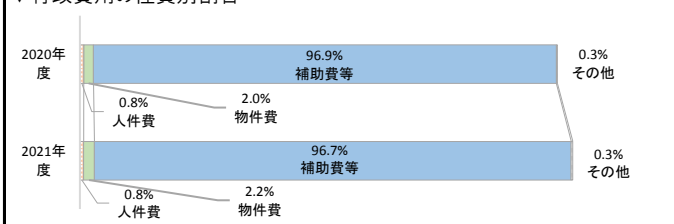
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,142,958	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,153,878	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,010,920	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,010,920
				一般会計繰入金(e)	4,742,334
				一般会計繰出金(f)	409,647
				前年度からの繰越金(g)	739,133
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,060,901

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
事業管理事務	8.6	0.3		3.7	0.7	13.3	10.6
資格・交付事務	8.3	1.7		9.2	0.7	19.9	18.9
保険税徴収事務	10.0			7.7	1.1	18.8	18.5
給付事務	7.1			6.1	1.8	15.0	17.4
2021年度 特別会計 合計	34.0	2.0	0.0	26.7	4.3	67.0	65.4
2020年度 特別会計 合計	34.0	2.0	0.0	25.6	3.8	65.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆交付金の獲得や保険税率の改定により、赤字補てん額が0.8億円減少し、国民健康保険の財務状況が改善しました。
- ◆保険税収納率を、現年課税分・滞納繰越分ともに高い水準で維持したことにより、未収金が152,441千円減少しました。
- ◆特定健診の未受診者への受診勧奨を通知に加え、電話とSMSでも行った結果、特定健診の受診率は、2020年度の42.0%から43.8%(見込)に増加しました。特定健診の受診率増加に伴い、特定健康診査委託料も11,373千円増加しました。これにより、生活習慣病の早期発見と予防につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2021年度は、2020年度に見られた医療機関への受診控えが解消され、一人あたり医療費は、ほぼすべての月で前年同月を上回っています。
- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が定員に満たなかったため、再募集を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症によって収入が減少した被保険者等を対象に、保険税の減免をしました。減免額は約3,800万円です。
- ◆新型コロナウイルス感染症に感染または感染の疑いがある被用者に、傷病手当金を支給しました。支給額は約260万円です。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
- ◆被保険者数は減少傾向にありますが、被保険者の高齢化に伴い、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫を行い医療費適正化につなげていきます。	◆第3期データヘルス計画(2024年~2029年度)の見直しに向けて、特定健診の結果やレセプトデータ等を踏まえ、検討を進めます。
◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆被保険者に医療サービスを安定して提供するため、次期財政改革計画(2024年度~2026年度)を策定し赤字額を計画的・段階的に削減します。

6 予算におけるその他の取り組み

(1) 新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012年4月から市区町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。今まで検証する機会が少なかった事業単位での人件費や、退職手当引当金などを含めたフルコスト情報を迅速に把握することができるようになり、効率性や有効性の検証ができ、行政マネジメントへの活用が可能となりました。

ここでは予算編成時に、この新公会計制度の考え方を活用した具体的事例をご紹介します。

【事例：介護認定事務の委託化における、費用対効果の検証】

介護保険事業では、介護保険認定者数が増加し続ける状況において、業務効率化を目的として、要介護認定事務のうち定型的な業務の委託を検討しました。

<費用対効果の検証>

新たなコスト	要介護認定事務委託料 A		2,206万円
削減可能な人件費	常勤職員	769万円×3人	2,307万円
	職員嘱託	263万円×1人	263万円
	臨時職員	74万円×1人	74万円
	合 計 B		2,644万円
A－B			▲438万円

委託料よりも人件費削減額の方が大きい！！

2015年4月から

要介護認定事務の定型的業務について委託化します！！

参考 1人あたりの人件費の算出根拠について

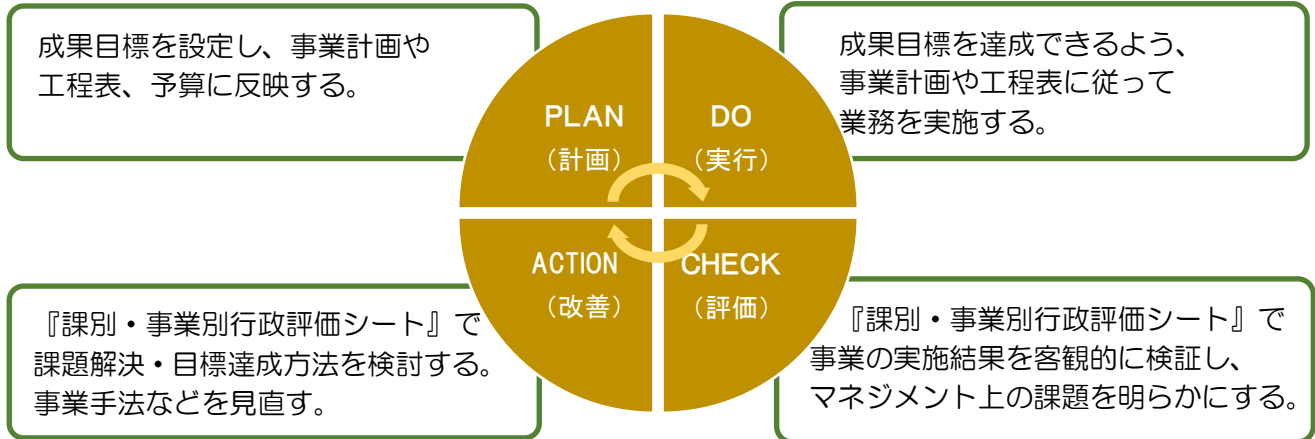
<2013年度決算時における介護保険事業全体の人件費の状況>

	人件費	退職手当等 引当金繰入※	合計	従事 人数	1人あたり 人件費
常勤職員	3億1,892万円	5,032万円	3億6,924万円	48.0	769万円
嘱託職員	8,638万円		8,638万円	32.9	263万円
臨時職員	1,261万円		1,261万円	17.0	74万円

※退職手当は将来発生する負担としてをあらかじめ費用にしています。

新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012 年 4 月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含む PDCA サイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2022 年 8 月に公表した『令和 3 年度（2021 年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2023 年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算反映額
1	成果向上に向けた取組強化	59 件	1,130,127 千円	425,593 千円	1,555,720 千円
2	行政運営の見直し	31 件	247,189 千円	185,945 千円	433,134 千円
3	歳入確保	3 件	11,243 千円	0 千円	11,243 千円
4	ウィズコロナを見据えた事業の見直し	8 件	222,888 千円	7,837 千円	230,725 千円
	予算反映額 合計	101 件	1,611,447 千円	619,375 千円	2,230,822 千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、4 つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2023年度 目標	2022年度 実績見込	2021年度 実績	取組項目	2023年度 予算額 (千円)	2022年度 予算額 (千円)	予算 反映額 (千円)
1	施設課	新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。	建替え等の設計累計着手校数	1	0	0	設計委託料 実施設計委託料 調査等委託料 作成委託料	174,173	0	174,173
2	市政情報課	情報公開・個人情報保護運営審議会の構成・諮問事項・開催回数など、運営形態を見直します。					情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	1,229	2,813	1,584
3	財政課	町田市ふるさと納税への寄附者の関心や共感を高めていけるよう、更なる周知を図ります。	寄附件数	5,048	3,923	4,055	印刷製本費 広告料 システム使用料	20,654	10,578	10,076
4	指導課	新しい生活様式に合わせた教育活動の実施のため、例年5日間実施していた職場体験を3日間実施に変更します。日数を減らした部分を補完するために、職業講話も行います。					運搬料(バス送迎等) 講師謝礼	4,600	5,000	400

1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
小学校給食調理業務の委託化	17校	20校	23校
小学校給食費における収納率の向上	-	99.46%	99.37%

2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。また、地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

3. これからの課題

計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。学校給食費について、保護者の手続負荷軽減を図る必要があります。

10

4. 行政コスト計算書

コスト	25億2,787万円	割合	収入	10億6,011万円	割合
人にかかるコスト	8億473万円	35.0%	学校給食費	10億5,928万円	42.0%
業務にかかるコスト	17億2,314万円	65.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	83万円	0.0%
減価償却費			市税等	14億6,776万円	58.0%

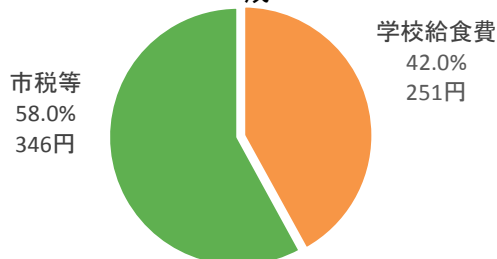
2020年4.5月の休校の差分などにより、業務にかかるコストが1億8,077万円増加し学校給食費収入も1億647万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	874万円	割合	負債	4億8,895万円
土地			地方債(市の借金)	4,500万円
建物			その他の負債	4億4,395万円
その他の資産	874万円	100.0%	純資産	△4億8,021万円

その他の負債のうち、3億8,871万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 597円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円)

※年間延べ給食提供数

432万134食

